

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要（2025年3月31日時点）

当社グループは、建設事業及びその周辺関連事業を主たる事業としている。事業の内容及び当該事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、以下は主要な事業の内容により区分しており、第88期（自2024年4月1日至2025年3月31日）有価証券報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」におけるセグメント区分と同一ではない。

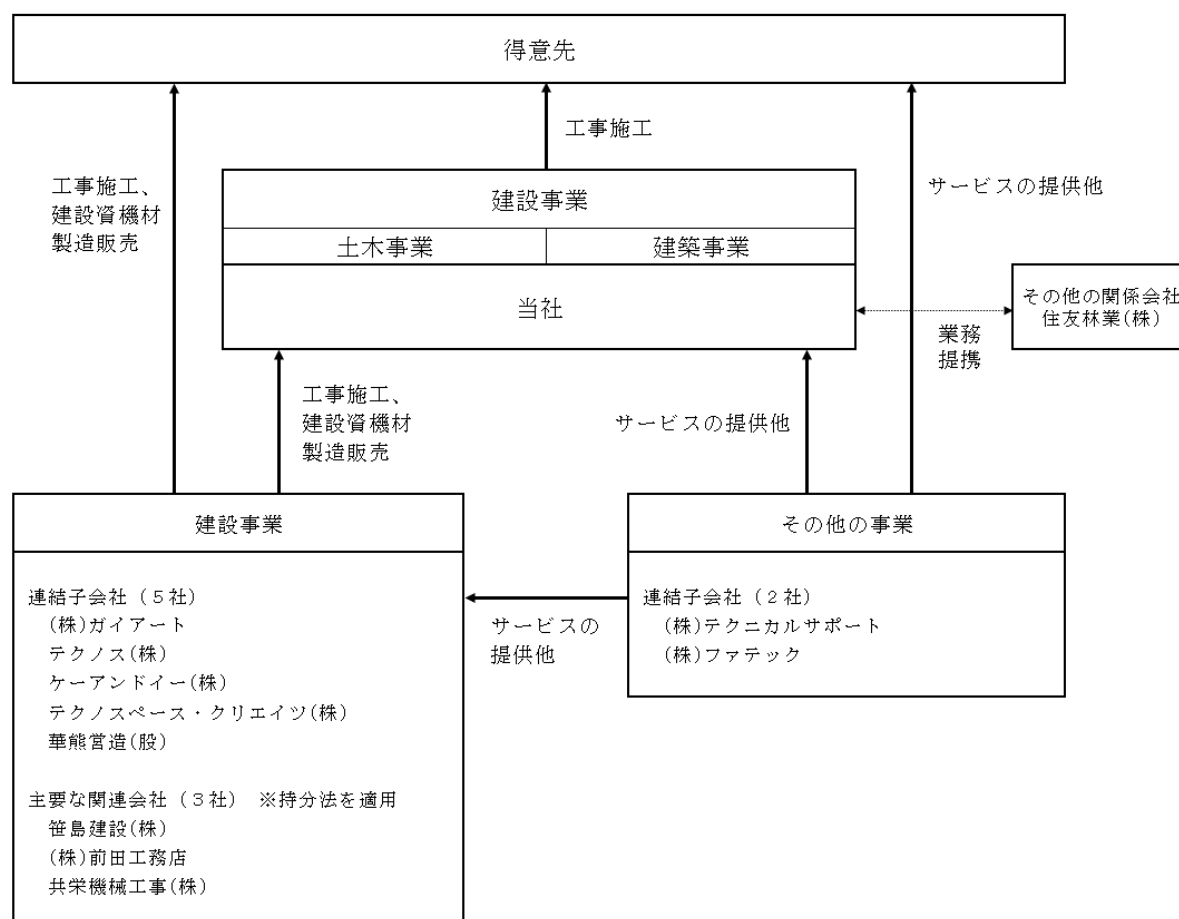
建設事業 当社及び連結子会社である㈱ガイアート、関連会社である笹島建設(株)が建設事業を営んでいる。

また、連結子会社であるテクノス(株)は建設事業のほか、建設用資機材の製造販売等を行っている。

その他の事業 連結子会社である㈱テクニカルサポートは保険事業及び事務代行業を営んでおり、当社は事務業務の一部を委託している。

また、連結子会社である㈱ファテックは建設技術商品の提供事業を営んでおり、当社はその一部の提供を受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



※第89期（自2025年4月1日至2026年3月31日）より、連結子会社を2社、主要な関連会社（持分法を適用）を1社追加している。

その他の事業 連結子会社 (株)KG ディノリゾート ローカルエナジーシステム(株)

その他の事業 主要な関連会社（持分法を適用） Japan Wind Farm Construction(株)

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第 84 期 | 第 85 期 | 第 86 期 | 第 87 期 | 第 88 期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2021 年 3 月 | 2022 年 3 月 | 2023 年 3 月 | 2024 年 3 月 | 2025 年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 450,232 | 425,216 | 403,502 | 443,193 | 498,581 |
| 経常利益 (百万円) | 28,400 | 23,732 | 12,236 | 13,040 | 14,411 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 17,925 | 15,850 | 7,973 | 8,316 | 9,354 |
| 包括利益 (百万円) | 21,414 | 15,267 | 10,007 | 17,845 | 7,764 |
| 純資産額 (百万円) | 163,835 | 169,302 | 169,860 | 180,014 | 181,829 |
| 総資産額 (百万円) | 379,573 | 371,096 | 376,650 | 467,232 | 462,533 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 3,516.06 | 3,751.08 | 3,894.10 | 4,185.54 | 4,236.31 |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 384.68 | 342.13 | 179.64 | 192.35 | 217.72 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 43.2 | 45.6 | 45.1 | 38.5 | 39.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.5 | 9.5 | 4.7 | 4.8 | 5.2 |
| 株価収益率 (倍) | 7.8 | 7.9 | 14.8 | 21.7 | 18.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 6,572 | 8,258 | △18,826 | 16,971 | 8,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △4,306 | △3,395 | △8,458 | △10,778 | △11,990 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △6,112 | △9,686 | 456 | 22,319 | △16,466 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 71,335 | 67,404 | 40,974 | 70,073 | 50,156 |
| 従業員数 (人) | 4,259 | 4,338 | 4,406 | 4,432 | 4,536 |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 85 期の期首から適用しており、第 85 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を第 88 期の期首から適用しており、第 87 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022 年改正会計基準については第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日)については第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用している。この結果、第 88 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第 84 期 | 第 85 期 | 第 86 期 | 第 87 期 | 第 88 期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2021 年 3 月 | 2022 年 3 月 | 2023 年 3 月 | 2024 年 3 月 | 2025 年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 360,240 | 331,021 | 299,317 | 327,927 | 372,294 |
| 経常利益 (百万円) | 23,543 | 19,960 | 10,154 | 7,862 | 9,041 |
| 当期純利益 (百万円) | 15,047 | 13,730 | 6,996 | 5,309 | 6,231 |
| 資本金 (百万円) | 30,108 | 30,108 | 30,108 | 30,108 | 30,108 |
| 発行済株式総数 (千株) | 46,805 | 45,411 | 43,900 | 43,285 | 43,285 |
| 純資産額 (百万円) | 131,287 | 133,749 | 133,049 | 139,563 | 137,886 |
| 総資産額 (百万円) | 316,659 | 303,997 | 304,522 | 382,906 | 380,449 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 2,811.31 | 2,956.55 | 3,042.87 | 3,237.08 | 3,204.57 |
| 1 株当たり配当額 (円) | 120.00 | 120.00 | 130.00 | 130.00 | 130.00 |
| (うち 1 株当たり中間配当額) | (一) | (一) | (一) | (一) | (一) |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 322.20 | 295.71 | 157.25 | 122.51 | 144.67 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 41.5 | 44.0 | 43.7 | 36.4 | 36.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.1 | 10.4 | 5.2 | 3.9 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | 9.3 | 9.2 | 16.9 | 34.1 | 27.9 |
| 配当性向 (%) | 37.2 | 40.6 | 82.7 | 106.1 | 89.9 |
| 従業員数 (人) | 2,620 | 2,626 | 2,635 | 2,654 | 2,709 |
| 株主総利回り (%) | 125.0 | 118.0 | 121.1 | 186.9 | 186.3 |
| (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | (139.3) | (138.7) | (142.8) | (197.3) | (189.5) |
| 最高株価 (円) | 3,295 | 3,230 | 2,936 | 4,365 | 4,280 |
| 最低株価 (円) | 2,156 | 2,628 | 2,432 | 2,665 | 3,000 |

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022 年 4 月 4 日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものである。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 85 期の期首から適用しており、第 85 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
- 4 2022 年改正会計基準等を第 88 期の期首から適用しており、第 87 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022 年改正会計基準については第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用している。この結果、第 88 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。